

2021年3月期第3四半期決算に関する電話一斉取材 主なQ & A

[業績予想修正]

Q: 運輸収入が第3四半期時点で約200億円計画を上振れていた中で下方修正を行ったが、第4四半期の運輸収入をどのように見込んでいるのか。

A: 1月と2月は緊急事態宣言の影響が続くと考えている。年度末時点では、コロナ前との比較で、新幹線は約35%、在来線関東圏は約55%、定期は約80%の水準になると想定している。なお9月に公表した計画では年度末時点で、コロナ前との比較で、新幹線は約55%、在来線関東圏は約80%、定期は約85%の水準に回復する想定であった。

[コスト削減]

Q: 今期のコスト削減計画の変更点は。

A: 9月公表時の計画では、単体で約620億円、グループ会社で約300億円のコスト削減を行うこととしていたが、単体で約345億円、グループ会社で約50億円の更なるコスト削減を行うこととした。損益と設備投資を合わせて1,955億円のコスト削減を計画している。

Q: 緊急事態宣言が発令されていた第1四半期と比較しても第4四半期の営業利益が悪化する理由は。

A: 年度末に竣工する契約が多いこともあり、当社では第1四半期よりも第4四半期に多くの費用を計上するため、第1四半期よりも第4四半期の営業利益が悪化する。なお、費用項目として大きな特殊要素は見込んでいない。

Q: 運輸事業の営業収益及び営業利益とも2019年度と2025年度を比較すると概ね同水準であるため、コスト削減が進んでいないように見える。コスト削減についての考え方は。

A: この先の5年間では、設備投資の増加によって租税公課や減価償却費は増加する見通しである。なお、人件費は大量退職による社員数の減少が終了するものの、大きな増加は見込んでいない。また、修繕費は2,850億円程度の水準でコントロールしていく。物件費その他は収入対応経費等収入の回復とともに増加していくが、広告宣伝費などの費用をコントロールすることで全体として抑制していく。

以 上